

平成30年度

亜熱帯森林・林業研究会  
定期総会・研究発表会

---

---

日時：平成30年8月31日（金）

場所：八汐荘（那覇市内）

---

---



国頭村与那フィールド

---

亜熱帯森林・林業研究会

〒905-0012 名護市名護4605-5  
沖縄県農林水産部森林資源研究センター内  
TEL 0980-52-2091 FAX 0980-53-3305

## 平成 30 年度 亜熱帯森林・林業研究発表会プログラム

発表順	氏名	発表課題名	開始	終了	座長	
		開催挨拶と発表時間等の説明	9:30	9:35		
1	安部 哲人	やんばるの森林構造及び種組成にみる施業の影響	9:35	9:51	平田 功	
2	高嶋 敦史	やんばる地域の非皆伐成熟林における大径木調査の成果	9:51	10:07		
3	瀬戸 文久	やんばる地域における環境配慮型森林施業の取組	10:07	10:23		
4	井口 朝道	沖縄県における森林・林業の推進に向けた取組について	10:23	10:39		
	総合討論		10:39	10:49		
5	谷口 真吾	常緑広葉樹人工林における侵入樹種と目的樹種の成長比較	10:49	11:05	中村 智恵子	
6	塩垣 美森	沖縄の亜熱帯常緑広葉樹林における幹枝呼吸量の解明	11:05	11:21		
7	中須賀 常雄	沖縄本島北部天然更新広葉樹林の現存量	11:21	11:37		
8	齋藤 和彦	LiDAR DEMから作成した沖縄島北部のCS立体図の活用	11:37	11:53		
9	芝 正己	森林美学の系譜と現代的意義 - やんばる国立公園地域の森林景観保全の課題 -	11:53	12:09		
	総合討論		12:09	12:19		
総会 の部	昼食・役員会		12:20	13:10		
	総会(30分)		13:10	13:40		
	会場準備		13:40	13:43		
研究 発表 午後 の部	10	松本 一穂	沖縄県億首川に生育するオヒルギの衰退原因の検討	13:43	13:59	田口 司
	11	上野 和昌	植栽したマングローブ林の現況について	13:59	14:15	
	12	春木 雅寛	テフラと沖縄本島の土壌・樹林	14:15	14:31	
	13	千吉良 治	鉢上げ後1年経過したフクギさし木苗の生長量の系統間差	14:31	14:47	
		総合討論		14:47	14:57	
	14	楠城 時彦	沖縄県産テリハボク種子油の利活用に向けて	14:57	15:13	伊禮 英毅
	15	高畠 幸司	バガスを利用したアラゲキクラゲ栽培の可能性	15:13	15:29	
	16	安里 勝斗	産地の違いによるイヌマキ材の力学的特性に関する研究	15:29	15:45	
	17	知念 良之	近年の沖縄県における木造住宅生産の現状と課題	15:45	16:01	
		総合討論		16:01	16:11	
		全体討論		16:11	16:26	
	閉会		16:26	16:30		

### 平成30年度 亜熱帯森林・林業研究発表会(ポスター発表)

展示	番号	氏名	発表課題名	備考
	1	伊波 正和	沖縄県産木材を用いた沖縄そばマカイの開発研究	

# 目次

## I 研究発表要旨

1. やんばるの森林構造及び種組成にみる施業の影響..... 1  
森林総合研究所九州支所 安部 哲人
2. やんばる地域の非皆伐成熟林における大径木調査の成果..... 2  
琉球大学農学部 高嶋 敦史
3. やんばる地域における環境配慮型森林施業の取組..... 3  
日本工営株式会社 瀬戸 文久
4. 沖縄県における森林・林業の推進に向けた取組について..... 4  
沖縄県森林管理課 井口 朝道
5. 常緑広葉樹人工林における侵入樹種と目的樹種の成長比較..... 5  
琉球大学農学部 谷口 真吾
6. 沖縄の亜熱帯常緑広葉樹林における幹枝呼吸量の解明..... 6  
琉球大学大学院農学研究科 塩垣 美森
7. 沖縄本島北部天然更新広葉樹林の現存量..... 7  
NPO 法人亜熱帯林研究会 中須賀 常雄
8. LiDAR DEM から作成した沖縄島北部のCS立体図の活用..... 8  
森林総合研究所関西支所 齋藤 和彦
9. 森林美学の系譜と現代的意義..... 9  
- やんばるの国立公園地域の森林景観保全の課題 -  
琉球大学農学部 芝 正己
10. 沖縄県徳首川に生育するオヒルギの衰退原因の検討..... 10  
琉球大学農学部 松本 一穂
11. 植栽したマングローブ林の現況について..... 11  
NPO 法人亜熱帯林研究会 上野 和昌
12. テフラと沖縄本島の土壌・樹林..... 12  
北海道大学総合博物館 春木 雅寛
13. 鉢上げ後1年経過したフクギさし木苗の生長量の系統間差..... 13  
森林総合研究所林木育種センター西表熱帯林育種技術園 千吉良 治
14. 沖縄県産テリハボク種子油の利活用に向けて..... 14  
森林総合研究所林木育種センター西表熱帯林育種技術園 楠城 時彦
15. バガスを利用したアラゲキクラゲ栽培の可能性..... 15  
琉球大学農学部 高島 幸司
16. 産地の違いによるイヌマキ材の力学的特性に関する研究..... 16  
琉球大学工学部 安里 勝斗

17. 近年の沖縄県における木造住宅生産の現状と課題.....	17
琉球大学農学部 知念 良之	

## II ポスター発表要旨

1. 沖縄県産木材を用いた沖縄そばマカイの開発研究.....	18
沖縄県森林資源研究センター 伊波 正和	

## III 平成30年度亜熱帯森林・林業研究会定期総会

次 第 .....	19
第1号議案 平成29年度事業報告(案) .....	20
第2号議案 平成29年度決算報告(案) .....	20
監査報告書 .....	21
第3号議案 平成30年度事業計画(案) .....	22
第4号議案 平成30年度予算(案) .....	22
第5号議案 役員選出(案) 7期2年目 .....	23
第6号議案 亜熱帯森林・林業研究会会則の改正(案) .....	24

## IV 資料

平成30年度亜熱帯森林・林業研究会会員名簿.....	26
亜熱帯森林・林業研究会会誌執筆要領.....	27
原稿例 .....	29
設立趣意書 .....	31
亜熱帯森林・林業研究会会則.....	32



# I 研究発表要旨

## 1. やんばるの森林構造及び種組成にみる施業の影響

森林総合研究所九州支所	安部 哲人
沖縄県在住	工藤 孝美
森林総合研究所関西支所	齋藤 和彦

沖縄県やんばるの森は貴重な野生生物の住処であるが、森林施業が大きな脅威となっている。そこで施業が森林植物群落に与える影響を明らかにする目的で、植生調査を行った。現地の森林は林齢情報から非皆伐成熟林、二次林、伐採跡に区分し、階層ごとの種多様性や植被率を記録して、種多様性・生活型組成等を解析した。その結果、高木層・亜高木層の種数は非皆伐成熟林で多く、二次林、伐採跡の順で少なくなった。この傾向は絶滅危惧種や着生植物の種数でも同様であった。一方で、外来種は伐採跡に多く、非皆伐成熟林や二次林では林冠閉鎖により暗くなるため少なかった。非皆伐成熟林に近づくにつれて高木層のイタジイが増加し、林床ではオニヘゴやアオノクマタケランが増加する傾向があった。森林施業からの年数の経過に伴い、絶滅危惧種をはじめとする保全対象となる植物種が多くなっており、やんばるの生物多様性を維持するためには非皆伐成熟林の保全が重要であることが示された。

【メモ】

## 2. やんばる地域の非皆伐成熟林における大径木調査の成果

琉球大学農学部 高嶋 敦史  
森林総合研究所九州支所 小高 信彦

沖縄島北部のやんばる地域で、第二次大戦以前より発達した林冠が維持されている非皆伐成熟林の5ヶ所の林分を調査した。胸高直径30cm以上の大径木について胸高断面積を集計すると、全ての林分においてイタジイが第1優占種であったが、第2優占種はイジュやイスノキなど異なる結果が得られた。また、これらの大径木における樹洞の発生確率は、イスノキで高く、イタジイで中程度である一方、イジュでは低くなっていた。やんばる地域の森林には、樹洞を利用する固有種が多いことから、この地域の生態系管理や生物多様性維持にはイスノキの大径木が効果的な役割を果たす可能性が示唆された。

【メモ】



### 3. やんばる地域における環境配慮型森林施業の取組

日本工営株式会社 瀬戸 文久  
沖縄県森林管理課 仲里 貴正  
沖縄環境分析センター 平田 洋一  
畑山 健太郎  
日本工営株式会社 福島 新

沖縄やんばる地域（国頭村、大宜味村、東村）では昔から林業が盛んに行われてきており、現在でも主要な産業の一つとして挙げられる。これまではバックホウや集材機を使用した皆伐がメインであったが、事業では効率的な施業方法の導入に向けて近年国内でも開発が進められている高性能林業機械を使用することを検討した。また、やんばる地域で施業を行う際の配慮事項として、この地域はヤンバルクイナ、ノグチゲラなどの貴重な動植物が多く生息・生育する場所であり、カエル類等貴重な動植物の多くは溪流環境に集中していることに注意する必要がある。

これらを踏まえて、本稿はやんばる地域における環境配慮型の収穫伐採手法を構築する取組を紹介するものである。高性能林業機械タワーヤーダを用いて、これまで国内で報告事例のない谷部の樹林を残した谷越えの伐採収穫方法について実証できたため、その内容について報告する。

【メモ】

#### 4. 沖縄県における森林・林業の推進に向けた取組について

沖縄県森林管理課 井口 朝道

沖縄県では、森林の利用と保全の両立を図りつつ、持続可能な森林・林業を推進するため、各種業務に取り組んでいる。

本発表では、県が関係者と連携し実施している、以下の3つの取組について行政の立場から報告する。

- ① 代表的な森林資源である沖縄県産木材のブランド化に向けた取組
- ② 本県の林業生産額の約4割を占める、県産きのこの消費拡大に向けた取組
- ③ 持続可能な森林の観光利用を目的とした、やんばる地域における森林ツーリズムの推進に向けた取組

【メモ】

## 5. 常緑広葉樹人工林における侵入樹種と目的樹種の成長比較

琉球大学農学部 谷口 真吾  
芹澤 玲  
松本 一穂

【研究目的】樹種選択的な下刈り、除伐を実施した標準伐期齢前後の常緑広葉樹人工林において、目的樹種と目的樹種以外の侵入樹種が混交状態にある林分の成長特性を検証した。

【研究方法】調査した林分は、目的樹種が34年生と27年生のイスノキ2林分、目的樹種が36年生のイジュ1林分である。各林分とも帯状プロットを1箇所設定し、目的樹種と侵入樹種の成立本数、サイズ（樹高、胸高直径、樹冠幅）を計測した。施業歴は3林分とも同様であり、下刈りは5年間（年1回）、除伐は15～20年生時に1回実施した。下刈り、除伐の初期保育は、更新を阻害する個体の除去とともに有用樹を意識的に残す樹種選択的な施業を行った。

【結果と考察】34年生イスノキ林の侵入種は42%（計測本数153本）、27年生イスノキ林の侵入種は72%（計測本数134本）、36年生イジュ林の侵入種は36%（計測本数101本）であった。本数率が10%を超える侵入種はイタジイ、ホルトノキ、リュウキュウマツであった。初期保育段階において樹種選択的な下刈り、除伐を行った場合、標準伐期齢前後では用材価値の高い有用樹の出現頻度が高かった。

【メモ】

## 6. 沖縄の亜熱帯常緑広葉樹林における幹枝呼吸量の解明

琉球大学大学院農学研究科	塩垣	美森
琉球大学農学部	松本	一穂
	谷口	真吾
琉球大学大学院農学研究科	速水	眞誉
琉球大学農学部	高嶋	敦史

森林生態系の炭素循環において、樹木の呼吸量は二酸化炭素放出量の多くを占めている。本研究では琉球大学与那フィールド（国頭村）の亜熱帯常緑広葉樹二次林を構成する 5 樹種（イタジイ、イジュ、ヒメユズリハ、リュウキュウモチ、コバンモチ）を対象に、樹木の幹及び枝の呼吸量 ( $R_{\text{wood}}$ ) について明らかにし、 $R_{\text{wood}}$  の方位による違いや個体間差、種間差について検討した。その上で、単木および林分スケールの  $R_{\text{wood}}$  の推定を行った。幹呼吸量 ( $R_{\text{stem}}$ ) の計測は、2017 年 8 月、9 月に 23 本の樹木で行い、その後各樹種 1 本の樹木を対象に月に 1 度継続して計測を行った。夏季の測定の結果、本調査地における単位幹表面積あたりの  $R_{\text{stem}}$  は東アジアの熱帯雨林での実測値に匹敵するものであり、幹の方位による違いや個体間差、種間差に有意な差はほとんど認められなかった。また、 $R_{\text{stem}}$  は気温に依存した季節変動を示し、イタジイが最も温度に対する応答性が高かった。沖縄の亜熱帯林における単木当たりの  $R_{\text{wood}}$  は  $2.7\text{gCm}^{-2}\text{day}^{-1}$  であり、林分スケールでの  $R_{\text{wood}}$  は  $585.9\text{gCm}^{-2}\text{year}^{-1}$  であった。

【メモ】

## 7. 沖縄本島北部天然更新広葉樹林の現存量

NPO 法人亜熱帯林研究会 中須賀 常雄  
上野 和昌  
岸本 司  
増野 高司  
琉球大学農学部 谷口 真吾

沖縄本島北部の森林はシイ、カシ、イジュなどを主構成種とする常緑広葉樹林である。本林の現存量に関する報告は kawanabe(1977)のみで西表島イタジイ林の現存量については中須賀(1980)がみられるが、県内の森林の現存量に関する報告は少ない。今回、1980年代に調査をされた現存量測定結果を検討してまとめたので報告する。

調査地は琉球大学与那演習林、今次大戦前に伐採され萌芽更新したイタジイを主とする林分に調査区(20m×50m)を設定し、毎木調査を実施した。その結果を元にイタジイ9本、イジュ7本、エゴノキ2本を伐倒した。伐倒した試料木は幹、枝、葉に区分して重量を測定した。各部位からサンプルを採取し所定の方法で乾燥重量に換算した。

上記の乾燥重量を用いて、毎木調査の林分構造、材積、断面積などから林分現存量を推定した。

【メモ】

## 8. LiDAR DEM から作成した沖縄島北部の CS 立体図の活用

森林総合研究所関西支所 齋藤 和彦

沖縄島北部の森林調査における CS 立体図の有効性を報告する。CS 立体図は、曲率/Curvature と傾斜/Slope に注目して着色する微地形の表現方法で、長野県林業総合センターの戸田堅一郎氏が考案した。判読性に優れ、作成方法も公開されているため、近年、林学分野で急速に普及している。今回、沖縄県および森林総研が保有する航空機レーザー測量（以下、LiDAR。2011 年計測。1 点/m<sup>2</sup>）による地形データ（DEM）を接合し、沖縄島北部の CS 立体図を 1 枚画像で作成した。元データは 1 点/m<sup>2</sup> とやや粗かったが、この CS 立体図から、0 次谷や過去の山地災害箇所の外、幅約 2m 以上の道や猪垣ラインも判読できた。また、藪こぎ中の進路選択や標定誤差を持つ空中写真からの正確なトレース、近代の開墾遺構の立地条件の分析にも有効であることがわかった。今後、未計測領域がなく、より点密度の高い LiDAR データの整備が望まれる。

【メモ】

## 9. 森林美学の系譜と現代的意義

### - やんばる国立公園地域の森林景観保全の課題 -

琉球大学農学部 芝 正己

「土地純収益説」と「森林純収益説」の論争の渦中にあった 1885 年、H. v. ザーリッシュの『森林美学』の初版が刊行された（1902 年に第 2 版、1911 年に第 3 版と、ほぼ四半世紀を経て刊行）。この第 2 版の英訳本が米国ジョージア大学の W. クック Jr. と D. ヴェーラウにより 2008 年に出版され、2018 年の今年、その日本語翻訳版が出版された。かつて日本では、1918 年に北大の新島善直と村山醸造が『森林美学』として、当時のドイツの森林施業法や美学的分析法を北海道の天然林に応用を目指した。その復刻版が 1991 年に出版された。これは、我が国の森林美学に関する大系化された初めての書物であり、今田敬一による「森林美学の基本的問題の歴史と批判」の研究へと受け継がれることになる。近年、エコツーリズムやレクリエーション・森林セラピーなど生態系サービスの文化的価値が認識されてきている。森林美学はその価値を具現化するツールとして現代的意義を見出そうとしている。

本研究では、筒井廸夫の「森林技術 論壇：森林美に寄せる心の重視 - 森林美化政策- 事例 9：台風の猛威に耐える心と知恵」を議論の足掛かりとして、やんばる国立公園地域の森林景観保全の課題について論考する。

キーワード：森林美学、H. v. ザーリッシュ、施業林の功利と美、景観施業、やんばる国立公園

【メモ】

## 10. 沖縄県億首川に生育するオヒルギの衰退原因の検討

琉球大学農学部 松本 一穂  
京都大学学術研究支援室 立石 麻紀子  
鳥取大学乾燥地研究センター 山中 典和

沖縄県国頭郡の億首川では金武ダムが完成して以降、河口部に分布するマングローブ林の一部の林分において、植物の衰退・枯死が進行している。本研究では枯死の原因について検討するために、2017年にオヒルギ (*Bruguiera gymnorhiza*) の枯死個体が多い林分（衰退区）と少ない林分（健全区）にそれぞれ調査区を設け、主に立地環境と植物の生理生態の面から調査を進めている。衰退区では土砂の堆積によって地盤高が高くなり、冠水しにくく、一部の土壤水の塩分濃度は海水よりも濃くなっていた。また、衰退区ではオヒルギの稚樹や地面上の膝根（呼吸根）の数が極端に少なかった。一方、蒸散量や光合成活性については、健全区よりも衰退区のほうが高い場合もみられた。これらの結果から、衰退区のオヒルギは、膝根の埋没による呼吸障害や、蒸散による高塩分水の過度の吸引によって枯死に至っている可能性が考えられた。

【メモ】



## 11. 植栽したマングローブ林の現況について

NPO 法人亜熱帯林研究会 上野 和昌  
中須賀 常雄  
屋我地エコーツリーネット 梅村 宙子  
琉球大学農学部 谷口 真吾

2000 年ごろに沖縄本島北部ではエコーツリズムが提唱された。その中で、マングローブ林の植栽が環境教育として提案された。那覇市国場川、うるま市石川、糸満市、名護市屋我地、大宜味村大保で植栽が実施された。いままで、植栽後のマングローブ林についての研究は少ない。また、屋我地ではヒルギダマシが人為的に植栽され、大量の種子が生産されるようになり、湾内の景色が変化するほどヒルギダマシの群落が発達している。今回は名護市屋我地、大宜味村大保で植栽されたヒルギ科のオヒルギ、メヒルギ、ヤエヤマヒルギの植栽後の成長を報告する。

【メモ】

## 12. テフラと沖縄本島の土壌・樹林

北海道大学総合博物館 春木 雅寛  
北海道大学 東 三郎  
NPO 法人亜熱帯林研究会 中須賀 常雄  
上野 和昌

日本は火山国であり、平成 30 年理科年表の地 128 第四紀後期広域テフラ分布図にみるように、テフラ(tephra 地下マグマから噴出し、降下堆積した軽石、火山灰などの総称)は北海道から沖縄本島を網羅する。これは町田(1991)の知見である。日本は欧米の土壌学の影響で森林の表層土は主として岩石の風化物からなると考えられてきた。一方、著者らは北海道の常緑針葉樹林から沖縄本島の北部原始林までの林相、林床(テフラの組成、厚さなど)を調べいづれの調査地も樹林、根系がテフラ上に成立していることを 2018 年 3 月の日本森林学会大会で明らかにした。方法は、土試料を東(2017)により水道水で粗粒を選別、乾燥後、デジタル顕微鏡で観察し軽石と火山ガラスを検出した試料をテフラと認定した。今回、沖縄本島で北部から南部にかけて、マングローブ林を含めて調査を行い、観察結果からテフラ土壌の実際と樹林について考察した。

【メモ】

### 13. 鉢上げ後1年経過したフクギさし木苗の生長量の系統間差

森林総合研究所林木育種センター西表熱帯林育種技術園 千吉良 治  
古本 良  
森林総合研究所林木育種センター海外協力課 松下 通也  
森林総合研究所林木育種センター西表熱帯林育種技術園 楠城 時彦

防風性能が高いことから奄美群島以南の南西諸島で防風垣等に用いられているフクギ (*Garcinia subelliptica*) は、近年の沖縄県営苗畑の樹種別生産本数が最も多い重要な樹種であるが、雌花を多く着花する個体から落下する果実の危険性や、落下した果実が腐敗し悪臭を発すること等が問題点としてあげられる。そこで、果実を着生しにくい個体をさし木増殖して、植栽木として利用する可能性を検証する為の研究の一環として、さし木苗の鉢上げ後1年経過した時点での生長量の系統間差を調べた。2016年6月に石垣市内の32個体から採穂し、2017年1月に鉢上げた苗木の主軸長のクローン別平均値は4.5~25.2cmの間に分布しクローン間差が認められた。

【メモ】

## 14. 沖縄県産テリハボク種子油の利活用に向けて

森林総合研究所林木育種センター西表熱帯林育種技術園 楠城 時彦

テリハボク (*Calophyllum inophyllum*) は、沖縄地方の重要林木のひとつであり、防風・防潮林や用材として利用されてきた。種子（仁）から抽出される油脂成分は、ビタミン E に富み、東南アジアや太平洋諸島では皮膚疾患に対する民間薬や抗酸化剤等として一般的に使われている。日本では、古くは灯火燃料として用いられたらしいが、現在国内でのテリハボク種子油の利用は極めて限定的である。八重山諸島には、テリハボクの天然木や植栽木が多く、種子油としての資源量が相当あるが、種子（果実）のほとんどは落葉落枝とともにゴミとして廃棄されている。このような状況の下、石垣や宮古では、地元のテリハボク種子油を原料とした化粧品開発やバイオディーゼルとしての利用を模索する動きが見られる。本発表では、地域産業の振興や現存資源の利活用の観点から、テリハボク種子油の特性を紹介するとともに事業化へ向けた問題提起を行う。

【メモ】

## 15. バガスを利用したアラゲキクラゲ栽培の可能性

琉球大学農学部 高島 幸司  
金子 哲

アラゲキクラゲ栽培におけるバガス利用の可能性を検討した。供試菌には市販アラゲキクラゲ森(森-89号)と沖縄県内で採集した野生株(Ap-1)を用いた。標準培地には広葉樹培地(広葉樹おが粉:フスマ=4:1(重量比))を用い、広葉樹おが粉をバガスで置換した。また、フスマを20~50%に変化させてフスマ混合割合を変化させた。バガス置換率が高くなるにつれて菌糸体伸長量が最大となるフスマの混合割合は低くなった。フスマ20%では、バガス置換率50%培地で最も高い菌糸体伸長量を示し、バガス単体(置換率100%)培地と広葉樹おが粉単体培地の菌糸体伸長量は同程度であった。広葉樹おが粉とバガスを混合した培地並びにバガス単体の培地では子実体原基を形成したが、広葉樹おが粉単体の培地では子実体原基の形成に至らなかった。これらのことから、バガスはアラゲキクラゲの栽培に利用可能であることが示唆された。

【メモ】

## 16. 産地の違いによるイヌマキ材の力学的特性に関する研究

琉球大学工学部 安里 勝斗  
琉球大学大学院理工学研究科 嘉村 弘和  
琉球大学工学部 カストロ ホワン ホセ

イヌマキ材は耐湿性に優れ、シロアリにも強いことから、多湿温暖な気候の沖縄県で古民家の梁柱材や仏壇、雨端という沖縄独自の空間を支える柱で使用されている。沖縄県に現存する古民家を再生・保存する事業が活発になる一方で、古民家の構造性能をより正確に把握するために必要とされるイヌマキ材の力学的特性に関するデータが不足している。

本研究では、産地の違いによるイヌマキ材の力学的特性を明らかにすることを目的とする。沖縄県国頭村産、宮古島産、鹿児島県産のイヌマキを対象とし、JIS Z2101 に則り無欠点小試験体による強度試験を行った。試験は曲げ試験、縦圧縮試験、椅子型ブロックせん断試験の 3 種を行い、曲げヤング係数、曲げ強度、縦圧縮ヤング係数、縦圧縮強度、板目せん断強度、柃目せん断強度を算出した。

本研究では以下の結論が得られた。①曲げ強度は、国頭村産が最も強く、宮古島産を含めた県産は鹿児島県産よりも高い曲げ強度を示した。②縦圧縮強度は、国頭村産が最も強く、宮古島産を含めた沖縄県産は鹿児島県産よりも高い縦圧縮強度を示した。③せん断強度は、国頭村産、宮古島産、鹿児島県産の間には大きなせん断強度の差は見られなかった。

【メモ】

## 17. 近年の沖縄県における木造住宅生産の現状と課題

琉球大学農学部 知念 良之  
芝 正己

近年の沖縄県では、木造住宅建築が活発化し、2016年に県内初の住宅用構造プレカット材生産工場が稼働を開始した。2017年には戸建住宅の木造率は復帰以降初の30%超となった。これは、国産材利用振興を目的とした政策・取組の影響によるが、県内の関連市場の動向が従来とは著しく変容しており、現状分析を基に今後の課題を明らかにすることが求められる。本研究では、各種統計資料の分析を基に県内のプレカット事業者や関連団体・事業体にインタビュー調査を実施した。プレカット材生産工場では、輸入材・国産材の主に集成材を年間1,000~1,600 m<sup>3</sup>を西日本から調達し、生産品は県内外に出荷される。県内の木造住宅建築費は、非木造に対し約1,000万程度安価だが、好況を背景とした人手不足の影響で建築単価は直近5年で16%上昇した。これは施工計画の不安定化を招き、プレカット材生産現場にも影響が及んでいる現状が明らかとなった。

【メモ】

## II ポスター発表要旨



## 1. 沖縄県産木材を用いた沖縄そばマカイの開発研究

沖縄県森林資源研究センター 伊波 正和

沖縄そばのマカイ（器）が陶器や磁器で占められていることから、沖縄産木材による沖縄そばマカイを開発し参画することで、沖縄県産木材の需要拡大が期待できる。

沖縄県産木材で資源量の最も多いイタジイについて、食品衛生法に合格した塗装の耐水・耐湯試験を行い、良好な塗装方法について選定を行なった。

イタジイ材の沖縄そばマカイ木地に耐水・耐湯試験の良好な塗装を施したマカイを試作し、そのマカイについてモニタリングを実施し実用性を検討した結果、塗膜のはがれ、器の割れ等の損傷もなく、陶器や磁器に比べ軽く熱が伝わりにくいので使い勝手がよいとのことであった。

【メモ】

**III 平成 30 年度亜熱帯森林・林業  
研究会定期総会**

## 次 第

1. 開会
2. 会長あいさつ
3. 議事
  - 第1号議案 平成29年度事業報告（案）
  - 第2号議案 平成29年度決算報告（案）
  - 監査報告書
  - 第3号議案 平成30年度事業計画（案）
  - 第4号議案 平成30年度予算（案）
  - 第5号議案 役員選出（案） 7期2年目
  - 第6号議案 亜熱帯森林・林業研究会会則改正（案）
4. 閉会

## 第1号議案 平成29年度事業報告(案)

平成29年8月25日(金曜日)に沖縄県庁講堂(那覇市内)において、研究発表会を開催した。発表された研究課題は口頭発表21課題、ポスター発表(又はパネル展示)は1課題であった。

## 第2号議案 平成29年度決算報告(案)

収入の部 単位:円

科目	予算	決算	差額	備考
会費収入	244,500	255,000	10,500	正会員:2,000円*126名=252,000円 準会員:500円*6名=3,000円
繰越金	256,537	256,537	0	前年度繰越金:256,537円
その他収入	11	5,043	5,032	預金利息3円、懇談会会費残5,040円
合計	501,048	516,580	15,532	

支出の部 単位:円

科目	予算	決算	差額	備考
事務費	50,000	37,831	△12,169	消耗品:8,799円、通信費:29,032円
事業費	186,000	139,400	△46,600	
研究発表会費	26,000	26,000	0	記念品代:26,000円
会誌作成費	150,000	113,400	△36,600	平成29年度会誌の発行(各150部):113,400円
その他事業費	10,000	0	△10,000	
会議費	41,000	19,524	△21,476	
総会費	10,000	0	△10,000	
役員会費	30,000	19,524	△10,476	会議費:19,524円
その他会議費	1,000	0	△1,000	
予備費	224,048	0	△224,048	
合計	501,048	196,755	△304,293	

次年度繰越金 収入-支出= 319,825 円

懇親会計

	収入	支出	差額	
懇談会費	110,000	104,960	5,040	収入(懇談会費3500円×31名+1500円×1名) 残額は事業費収入の部のその他収入へ

## 監査報告書

亜熱帯森林・林業研究会の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの決算および出納簿、貯金通帳、関係書類を監査した。

その結果を下記の通り報告する。

### 記


- 1 監査実施日 : 平成30年5月15日(火)
- 2 監査場所 : 沖縄県緑化推進委員会
- 3 監査結果 : 計数は正確であると認められた。

平成30年5月15日(火)

監事

生沢 均 

監事

嘉数 尚彦 

### 第3号議案 平成30年度事業計画（案）

1. 研究発表会を開催する
2. 会誌（研究発表会論文集）を発行する。
3. その他、会の目的達成に必要な事業を行う。

### 第4号議案 平成30年度予算（案）

収入の部

単位:円

科 目	予 算	前年度決算	備 考
会費収入	252,500	255,000	平成30年度会費(2,000円*125名+500円*5名)
繰越金	319,825	256,537	預金現額:319,825円
その他収入	3	5,043	利息, 懇談会残金
合 計	572,328	516,580	

支出の部

単位:円

科 目	予 算	前年度決算	備 考
事務費	50,000	37,831	消耗品、通信費等
事業費	255,000	139,400	
研究発表会費	100,000	26,000	会場賃借料、発表者記念品
会誌作成費	150,000	113,400	H30会誌の発行(150部)
その他事業費	5,000	0	
会議費	41,000	19,524	
総会費	10,000	0	
役員会費	30,000	19,524	会議費
その他会議費	1,000	0	
予備費	226,328	0	
合 計	572,328	196,755	

第5号議案 役員選出(案) 7期2年目

平成30年度

役職名	氏名	所属・職名	備考
会長	芝正己	琉球大学農学部教授	
副会長	新垣隆	沖縄県森林組合連合会代表理事専務	職指定
〃	崎洋一	沖縄県森林管理課長	〃
委員	谷口真吾	琉球大学農学部教授	
〃	亀山統一	琉球大学農学部助教	
〃	宮俊輔	沖縄森林管理署長	職指定
〃	倉本雅則	沖縄総合事務局林務水産課長補佐	〃
〃	具志堅允一	(一社)沖縄県森林協会常務理事	〃
〃	仲田真	沖縄県南部林業事務所長	〃
〃	豊川善隆	沖縄県北部農林水産振興センター 森林整備保全課長	〃
〃	安里修	沖縄県環境再生課長	〃
監事	生沢均	(公社)沖縄県緑化推進委員会常務理事	〃
〃	嘉数尚廣	(一社)沖縄県木材協会専務理事	〃
事務局長	寺園隆一	沖縄県森林資源研究センター所長	〃

名誉会長および顧問

平成30年度

役職名	氏名	所属・職名	備考
名誉会長	金城一彦	琉球大学農学部名誉教授	
顧問	篠原武夫	琉球大学農学部名誉教授	
〃	安里練雄	元・琉球大学農学部教授	
〃	平良喜一	(公社)沖縄県緑化推進委員会理事長	
〃	長間孝	(公社)沖縄県緑化推進委員会理事	

## 第 6 号議案 亜熱帯森林・林業研究会会則の改正（案）

第 2 章第 5 条を下記のとおり改正する。

改正前	改正後
<p>第2章 会員 （会員の種別） 第5条 本会は次の会員を以て組織する。 正会員：亜熱帯森林・林業に関心を持つもので、本会の趣旨に賛同し、役員会の承認を得た者 準会員：<u>亜熱帯森林・林業に関係のある大学及び高等学校又は、研究機関に在籍する学生、生徒で、本会の趣旨に賛同する者</u> 2 会員は、各々1個の議決権を有する。</p>	<p>第2章 会員 （会員の種別） 第5条 本会は次の会員を以て組織する。 正会員：亜熱帯森林・林業に関心を持つもので、本会の趣旨に賛同し、役員会の承認を得た者 準会員：<u>亜熱帯森林・林業に関係のある大学・短大等に在籍する学生（大学院生を含む）及び高等学校等の生徒で、本会の趣旨に賛同する者</u> 2 会員は、各々1個の議決権を有する。</p>





# IV 資料

## 平成 30 年度亜熱帯森林・林業研究会会員名簿

### 正会員

No	所 属	氏 名	No	所 属	氏 名
1	林野庁沖縄森林管理署	宮 俊輔	63	沖縄県宮古農林水産振興センター農林水産整備課	新垣 康平
2	林野庁沖縄森林管理署	曲瀬川 淳一	64	沖縄県八重山農林水産振興センター農林水産整備課	古波蔵 みな子
3	沖縄総合事務局 農林水産部 林務水産課	倉本 雅則	65	沖縄県八重山農林水産振興センター農林水産整備課	吉田 究
4	林木育種センター西表熱帯林育種技術園	千吉良 治	66	沖縄県八重山農林水産振興センター農林水産整備課	佐野 友紀
5	林木育種センター西表熱帯林育種技術園	楠城 時彦	67	沖縄県森林資源研究センター	寺園 隆一
6	林木育種センター	松下 通也	68	沖縄県森林資源研究センター	中村 智恵子
7	森林総合研究所関西支所	齊藤 和彦	69	沖縄県森林資源研究センター	喜友名 朝次
8	森林総合研究所九州支所	小高 信彦	70	沖縄県森林資源研究センター	田口 司
9	京都大学野生動物研究センター	滝澤 玲子	71	沖縄県森林資源研究センター	伊波 正和
10	九州大学農学部	渡辺 敦史	72	沖縄県森林資源研究センター	酒井 康子
11	琉球大学名誉教授	篠原 武夫	73	沖縄県森林資源研究センター	玉城 雅範
12	琉球大学農学部付属亜熱帯フィールド	芝 正己	74	沖縄県森林資源研究センター	新垣 拓也
13	琉球大学農学部付属亜熱帯フィールド	高嶋 敦史	75	沖縄県森林資源研究センター	東江 賢次
14	琉球大学農学部	谷口 真吾	76	沖縄県農林水産総務課	町田 誠司
15	琉球大学農学部	亀山 統一	77	沖縄県環境部	謝名堂 聡
16	琉球大学農学部名誉教授	金城 一彦	78	沖縄県環境再生課	安里 修
17	琉球大学農学部	松本 一穂	79	沖縄県環境再生課	川満 恵
18	琉球大学農学部	高島 幸司	80	沖縄県環境再生課	屋良 優子
19	元・琉球大学農学部	安里 練雄	81	沖縄県全国育樹祭推進室	比嘉 政隆
20	琉球大学工学部	カストロ ホワン ホセ	82	沖縄県農業会議	金城 克明
21	鹿児島県森林技術総合センター	和田 将和	83	沖縄北部森林組合	玉城 政光
22	鹿児島県森林技術総合センター	新原 修一	84	沖縄北部森林組合	松田 啓三
23	沖縄県森林管理課	崎 洋一	85	沖縄北部森林組合	當山 賢
24	沖縄県森林管理課	近藤 博夫	86	沖縄北部森林組合	吉元 充
25	沖縄県森林管理課	平田 功	87	宮古森林組合	宮平 勝吉
26	沖縄県森林管理課	漢那 賢作	88	宮古森林組合	佐和田 勝彦
27	沖縄県森林管理課	宇地原 健志	89	宮古森林組合	上原 康嗣
28	沖縄県森林管理課	伊禮 英毅	90	宮古森林組合	下地 雅輝
29	沖縄県森林管理課	仲村 タ子	91	宮古森林組合	塩川 みさこ
30	沖縄県森林管理課	眞鍋 智子	92	一般社団法人 沖縄県木材協会	嘉数 尚隆
31	沖縄県森林管理課	中村 俊夫	93	沖縄県森林組合連合会	新垣 隆
32	沖縄県森林管理課	仲里 真正	94	沖縄県森林協会	具志堅 允一
33	沖縄県森林管理課	久高 梢子	95	沖縄県緑化推進委員会 理事長	平良 喜一
34	沖縄県森林管理課	伊藤 俊輔	96	沖縄県緑化推進委員会 理事	長間 孝
35	沖縄県森林管理課	井口 朝道	97	沖縄県緑化推進委員会	生沢 均
36	沖縄県森林管理課	宮城 悠	98	沖縄県公文書館	宮城 あつし
37	沖縄県森林管理課	古井 貴士	99	一般(元森と緑の研究所)	佐藤 一敏
38	沖縄県森林管理課	金城 彰太郎	100	一般	上里 均
39	沖縄県森林管理課	小湾 綾乃	101	一般	宮城 健
40	沖縄県森林管理課	玉城 悠揮	102	一般	富永 実誠
41	沖縄県森林管理課	金城 智之	103	一般	高江洲 正宏
42	沖縄県森林管理課	小菅 俊樹	104	庭裕	大城 裕治
43	沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課	豊川 善隆	105	金城グリーン	金城 修
44	沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課	比嘉 享	106	金城グリーン	仲程 徳志
45	沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課	金城 教朋	107	金城グリーン	照屋 秀明
46	沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課	黒木 寿人	108	金城グリーン	仲宗根 寛則
47	沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課	大城 慎吾	109	(株)ブレイク研究所	多賀谷 仁
48	沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課	仲摩 和寛	110	NPO法人 亜熱帯林研究会	上野 和昌
49	沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課	小多 祥基	111	NPO法人 亜熱帯林研究会	中須賀 常雄
50	沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課	山城 直也	112	北海道大学総合博物館	春木 雅寛
51	沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課	知念 正儀	113	日本工営株式会社 沖縄事務所	福島 新
52	沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課	島袋 桃子	114	日本工営株式会社 沖縄事務所	瀬戸 文久
53	沖縄県南部林業事務所	仲田 真	115	日本工営株式会社 沖縄事務所	石原 宏二
54	沖縄県南部林業事務所	前堂 格	116	(財)沖縄県環境科学センター	迫田 拓
55	沖縄県南部林業事務所	今田 益敬	117	(株)沖縄環境分析センター	平田 洋一
56	沖縄県南部林業事務所	伊藤 幸	118	(株)沖縄環境分析センター	畑山 健太郎
57	沖縄県南部林業事務所	森田 涼平	119	(株)沖縄環境分析センター	山本 淳一郎
58	沖縄県南部林業事務所	福田 佳南	120	一般	宮城 邦昌
59	沖縄県南部林業事務所	石原 二郎	121	大宜味つばきの会	飯島 忠昭
60	沖縄県宮古農林水産振興センター	諸喜田 正行	122	南大東村地域おこし協力隊	飯島 友
61	沖縄県宮古農林水産振興センター農林水産整備課	玉城 直路	123	(株)平成造園	神谷 朝太
62	沖縄県宮古農林水産振興センター農林水産整備課	儀間 典子	124	琉球大学農学部協力研究員	知念 良之

### 準会員

No	所 属	氏 名	No	所 属	氏 名
1	琉球大学大学院理工学研究科	尾身 頌吾	2	琉球大学大学院農学研究科	塩垣 美森

## 亜熱帯森林・林業研究会会誌執筆要領

- 1 投稿者は、原則として本会会員に限る。筆頭者以外の共同著者には非会員を含むことができる。
  - 2 原稿の種類は、〔論文〕、〔情報〕、〔事例紹介〕など、亜熱帯地域の森林・林業に関するあらゆる分野の投稿を受け付ける。
  - 3 論文は、2名の査読者による審査を行う。その他の原稿について編集担当者は著者に対して原稿の字句の加除、修正を促すことができる。
  - 4 原稿はパソコンによるワードプロセッサ(ワード、一太郎)を使用して作成し、PDFで送付する。
  - 5 原稿は図表を含め、刷上がりで8ページ以内とする。
  - 6 報文原稿の記述は次の順序にする。
    - 1) 表題、2) 著者名、3) 所属名、4) 要約、5) キーワード、6) 本文、7) 引用・参考文献
- 原稿には必ず英文の表題、ローマ字書きの氏名・所属をつける。
- 7 原稿は現代かなづかい、常用漢字を用いた口語体の横書きとする。
  - 8 原稿の提出に際しては、PDFで保存したファイルをCDもしくは電子メールの添付ファイルで事務局あてに送付する。使用後のCDは返却しない。
  - 9 投稿カードを作成する。投稿カードには著者名、表題、ファイル名などを明記する。
  - 10 投稿原稿作成の要領は、次の通りとする。
    - 1) 横40字(1段の字数)、縦40行(1段の行数)とし、余白は左端30mm、右端25mm、上端25mm、下端25mmとする。
    - 2) 使用する活字は題以外は10.5ポイントとし、表題は14ポイント太字、副題がある場合は12ポイントとする。
    - 3) 漢字・仮名・カッコ・句読点は全角とし、数字・小数点・アルファベットは半角とする。
    - 4) 要約は、和文は400字以内、英文の場合は200ワード以内とし、それぞれキーワードを5語以内とする。キーワードは、あいうえお順とする。
    - 5) 本文の大見出しは、はじめに、材料と方法などを原稿例のように記入し、前項との間を1行空ける。中見出しは、1、2のように算用数字で表す。
    - 6) 図は原則として白紙に黒色で明瞭に印字できるものとする。図をカラーで印刷したい場合は事務局に問い合わせる。図表は本文中に埋め込む。
    - 7) 表はできるだけ簡単にして、図と内容が重複しないようにする。表組について縦線は省き、横線は最小限にとどめる。空欄の多い表は避け、注を使う等の方法をとる。
    - 8) 本文中での文献の引用は、該当人名と年(以下の例)とする。  
例・・・が報告(依田, 1971)され、・・・と考えられ(黒岩 1990; 中村 1992), ...  
が報告されている(Nishioka *et al.*, 1978)。 (3名以上は「ほか」、「*et al.*」

を用いる)。

- 11 生物名、外来語はカタカナで書き、学名の属名と種名はイタリック体とする。句読点および数字は半画とする。
- 12 単位は原則として国際単位系 SI を使用し、単位の略記は次の例による。  
温度：℃ 重さ：t、kg、g、mg、 $\mu$ g 長さ：km、m、cm、mm、 $\mu$ m  
面積：km<sup>2</sup>、m<sup>2</sup>、cm<sup>2</sup>、a、ha 容積：l、ml、cc、 $\mu$ l  
濃度：mol、 $\cdot$ mol、N、%、ppm、ppb 水素イオン濃度：pH
- 13 引用文献の配列は著者名の ABC 順とし、各文献の記載は著者名、刊行年、雑誌名、巻(号)、頁の順とする。次に例をあげる。  
著者名 (1989) 日林誌 71: 223-231.  
著者名 (1962) 森林植物生態学, 236pp, 朝倉書店, 東京.  
Maekawa, J. (1999) J. For. Res. 4: 102-107.
- 14 初校の確認は原則として著者が行う。
- 15 原稿の送付先は、905-0012 沖縄県名護市名護 4605-5 沖縄県森林資源研究センター  
亜熱帯森林・林業研究会事務局 (メールアドレス:xx049420@pref.okinawa.lg.jp )  
とする。

附則 この要領は 2016 年 8 月 26 日から施行する。

## 原稿例

# 森林流域における水土保持事業が水源かん養機能に与える影響 —国頭村辺戸名の水分試験結果を例にして—

○○ ○○<sup>1</sup>・△△ △<sup>2</sup>・□□ □□<sup>2</sup>・× ××<sup>3</sup>・

<sup>1</sup> 沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課、<sup>2</sup> 沖縄県森林管理課、<sup>3</sup> 沖縄県森林資源研究センター

Sonme hydrologic characteristics in headwater areas Okinawa island.

Tarou HIGA<sup>1</sup>, Hanako SHINRIN<sup>2</sup>, Jiro OOSHIRO<sup>2</sup>, Saburo TERAZONO<sup>3</sup>, Shiro TAMASHIRO<sup>3</sup>

<sup>1</sup>Okinawa Pref. North of Agriculture, Forestry and Fisheries Promotion Center forest management conservation Office <sup>2</sup>Okinawa Pref. Forest Management Office Forest Management Division, <sup>3</sup>Okinawa Pref. Forest Resources Research Center

### 要約

.....

キーワード：亜熱帯森林、早生樹種、造成未利用地の抽出、山原、人工造林

### はじめに

沖縄本島北部地域は、亜熱帯固有の広葉樹.....

### 材料と方法

#### 1. 試験地の概要

造成未利用地は、①面整備が行われているため傾斜が緩やかであること、.....

#### 2. 流域観測の方法

流域観測は流域末端部に.....

### 結果

#### 1. 流域水収支

流域水収支は、次式で表される(○○1999).....

試験地	流域面積ha	主流長mm	土壌
A	40.63	1345	弱乾性黄色土壌
B	30.5	1005	湿潤性黄色土壌
C	45.2	1298	赤色土壌

## 2. 水流出の季節変動

照準的な値とされる . . . . .

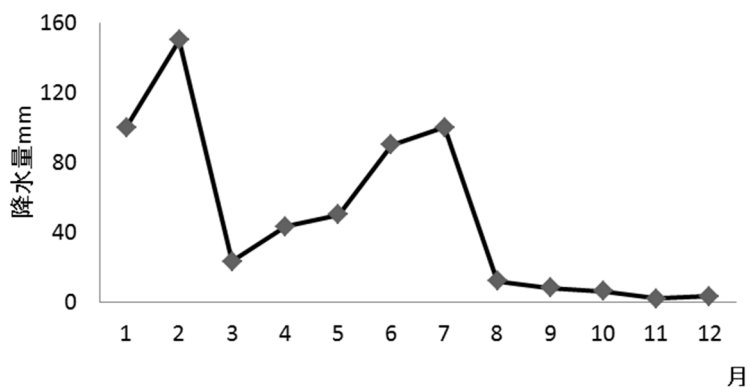


図1 月別水流出量の季節変動.  
A地点での1ヶ月間あたりの降水量を積算したデータを示す。

## 考察

山地流域では . . . . .

## 引用文献

著者名 (1989) 日林誌 71: 223-231.

著者名 (1962) 森林植物生態学, 236pp, 朝倉書店, 東京.

Maekawa, J. (1999) J. For. Res. 4: 102-107.

## 設立趣意書

沖縄県は、我が国唯一の亜熱帯・海洋性気候に属する島嶼県である。

この事が、本県特有の自然環境を創り、特に亜熱帯性森林は我が国が誇れる極めて貴重な資源である。

このような森林は、生物地理学的に貴重な生物が生息し、多種多様な生物相を創り出しており、水の循環等と併せた自然生態系の働きと営みにより、美しい県土と清浄な水や空気等多くの恵みを提供している。

我々の先人は、このような森林の生態系としての営みを永続的かつ最大限に活用するために、森林を保全しながら有効に利用するための知恵、技術、制度、生活等の森林文化をはぐくんできた。

我々は、このような先人からの世代を越えた営為の継続を受け、森林の育成、維持、管理を通して、森林の持つ経済的機能を確保するとともに、自然災害の防止、水源のかん養、自然景観や歴史的風致の構成、生活環境や保健文化等公益的機能の発揮を図ることによって、潤いと安らぎのある県民生活の創造に努めているところである。

これらの亜熱帯森林・林業に関する調査・研究は様々な分野で進められているが、総合的なネットワークに基づく意見交換や技術情報を発表する場が確立されているとは言えない。そのため、その成果は必ずしも十分周知されておらず、活用されていない状況にある。

大学、行政、民間等の亜熱帯森林・林業に関わる人々で構成する亜熱帯森林・林業研究会を設立し、これまで大学などの試験研究機関や産業分野等において研鑽されてきた亜熱帯森林・林業に関する技術研究及び行政で実施する施策等について、広く情報の交換や発表の場を設けることは、社会的に極めて有意義かつ必要なことである。

我々は、これまで森林を守り育て利用してきた先人たちの英知を受け継ぐとともに、新たな科学的知見を生かしつつ、より良好な森林を次の世代に引き継ぐことにより、今世紀を人と自然が共生する森の世紀としていかなければならない。

以上のことから、更なる研究の振興と地域及び国際貢献のできる人材の育成を推進するとともに、組織的な活動を通じて東南アジアを始め、亜熱帯・島嶼地域への情報の発信及び交換を行い、相互の発展に寄与するものとする。



## 亜熱帯森林・林業研究会会則

### 第1章 総則

(名称)

第1条 本会は亜熱帯森林・林業研究会と称する。

(目的)

第2条 本会は、沖縄を中心とする亜熱帯森林・林業に関する技術研究及び行政で実施する施策等について、広く情報の交換や発表の場を設けること等によって、更なる研究の振興と地域及び国際貢献のできる人材の育成を推進するとともに、組織的な活動を通じて東南アジアを始め、亜熱帯・島嶼地域への情報の発信及び交換を行い、相互の発展に寄与することを目的とする。

(事務局)

第3条 本会の事務局を沖縄県農林水産部森林資源研究センター内に置く。

(事業)

第4条 本会の目的を達成するために次の事業を行う。

1. 研究発表会の開催
2. 会誌の発行
3. 講演会の開催
4. その他必要な事項

### 第2章 会員

(会員の種別)

第5条 本会は次の会員を以て組織する。

正会員：亜熱帯森林・林業に関心を持つもので、本会の趣旨に賛同し、役員会の承認を得た者

準会員：亜熱帯森林・林業に関係のある大学及び高等学校又は、研究機関に在籍する学生、生徒で、本会の趣旨に賛同する者

2 会員は、各々1個の議決権を有する。

(入会)

第6条 本会に入会を希望するものは、入会申し込みと共に1年分の会費を前納する。

退会しようとする者は、その旨を本会に届け出なければならない。また、一定期間以上の会費の未納付があった場合は、役員会の決議により退会とみなすことができる。

(経費)

第7条 本会の経費は会費、寄附金、その他の収入を以て充てる。

(会費)

第8条 会員は所定の期日までに、会費を納めなければならない。

正会員の会費は年間 2,000 円とする。

準会員の会費は年間 500 円とする。

(会計年度)

第 9 条 本会の会計年度は、4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

### 第 3 章 役員等

(役員)

第 10 条 本会に次の役員を置く。

会 長	1 名
副会長	2 名
事務局長	1 名
委員	10 名以内
監事	2 名

(役員 の 職 掌)

第 11 条 会長は会務を総括し本会を代表する。

- 2 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代行する。
- 3 事務局長は、会長の指示を受け会務を処理する。
- 4 委員は役員会を構成し、会誌編集・庶務・会計等必要な会務を審議するとともに、その実施にあたる。
- 5 監事は会計監査を行う。

(役員 の 任 期)

第 12 条 役員 の 任 期 は 2 年 と する。但 し、再 選 を 妨 げ ない。

また、任期満了後であっても後任者の選任があるまではその職務を代行する。

(名 誉 会 長)

第 13 条 本会に名誉会長を置くことができる。

- 2 名誉会長は、本会会長経験者の中から会長が委嘱する。
- 3 名誉会長は、会長の諮問に応じ、助言を行う。
- 4 任期については、前条の規定を準用する。

(顧 問)

第 14 条 本会に顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、本会役員経験者の中から会長が委嘱する。
- 3 顧問は、会長の諮問に応じ、助言を行う。
- 4 任期については、前条の規定を準用する。

### 第 4 章 総会

(総会 の 開 催 等)

第 15 条 総会 は 本 会 の 最 高 議 決 機 関 と する。定 期 総 会 は 年 に 1 回 開 催 す る。

会長が必要と認めるときは臨時総会を開催することができる。

(総会の決議事項)

第16条 総会は次のことを決議する。

1. 決算報告
2. 次年度予算
3. 事業計画
4. 役員選出
5. 規約改廃
6. その他提出された事項

(総会の議決)

第17条 議事は出席会員の過半数を以て決し、賛否同数のときは会長がこれを決する。

## 第5章 役員会及び研究部会

(役員会)

第18条 役員会は、業務企画の推進及び組織の円滑な運営を図るため設置するものとし、会長、副会長、委員を以て組織し、必要に応じて会長がこれを招集する。

(研究部会)

第19条 本会は、役員会の議決を経て、研究部会を置くことができる。

附則 この会則は、平成15年3月26日から施行する。

附則 この会則は、平成17年8月26日から施行する。

附則 この会則は、平成18年9月1日から施行する。

附則 この会則は、平成20年9月5日から施行する。

附則 この会則は、平成23年8月26日から施行する。

附則 この会則は、平成24年8月31日から施行する。

## 会則改正の沿革

平成15年3月26日 制定

平成17年8月26日 事務局を「沖縄県農林水産部林務課」から「沖縄県企画部林業試験場」に変更

平成18年9月1日 事務局名称を「沖縄県企画部林業試験場」から「沖縄県企画部森林資源研究センターに」に変更

平成20年9月5日 名誉会長の条項の追加

平成23年8月26日 顧問の条項の追加

平成24年8月31日 事務局名称を「沖縄県企画部森林資源研究センター」から「沖縄県農林水産部森林資源研究センターに」に変更